

平成30年度一般会計歳入歳出決算の概要について

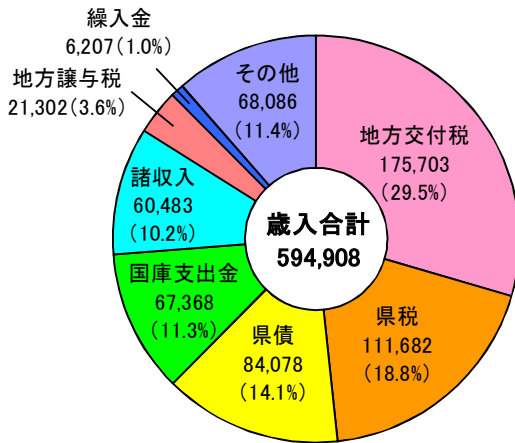
令和元年8月
会計局

1 歳入歳出決算額

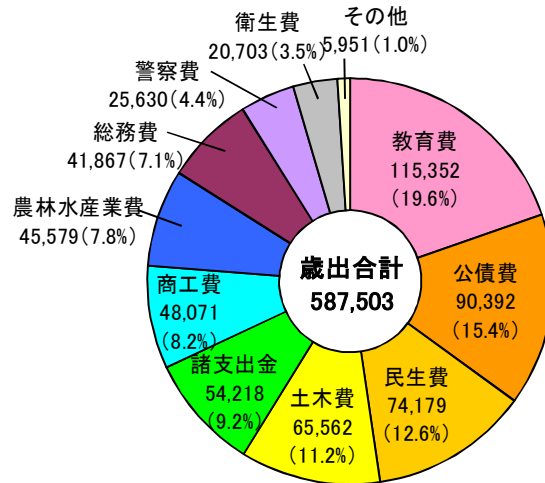
	歳入	歳出	実質収支 (歳入－歳出－繰越財源)
30年度	594,908百万円	587,503百万円	4,576百万円
29年度	591,226百万円	584,100百万円	4,455百万円
増減額	3,682百万円	3,402百万円	121百万円
増減率	0.6%	0.6%	2.7%

2 歳入歳出の状況

【歳入】



【歳出】 (単位:百万円)



3 県債残高の状況

(単位:百万円、%)

	30年度	29年度	増減額	増減率
○ 県債残高(年度末)	1,166,033	1,163,253	2,780	0.2
うち臨時財政対策債	447,883	449,508	△ 1,626	△ 0.4
うち補正予算債	59,447	56,337	3,111	5.5
うち臨時財政対策債、補正予算債を除く	658,703	657,408	1,295	0.2

(注) 単位未満の数字は四捨五入しているため、総数(合計)と内訳の数値は一致しない場合がある。

(注) 臨時財政対策債、補正予算債の元利償還金は、後年度、地方交付税制度により全額手当てされる。

4 調整基金の状況

(単位:百万円、%)

	30年度	29年度	増減額	増減率
○ 調整基金残高合計(年度末)	26,494	24,521	1,973	8.0

(注) 調整基金とは、財政調整基金、県債管理基金の2基金をいう。

(注) 調整基金の残高は、県債一括償還のための積立分を除いた額を記載。

5 款別歳入歳出決算額

(単位:百万円、%)

年度		30年度	29年度	増減額	増減率	主な増減の理由
科目						
歳入	県 税	111,682	111,757	△ 75	△ 0.1	不動産取得税の増(260)、軽油引取税の減(△341)
	地方譲与税	21,302	19,202	2,100	10.9	地方法人特別譲与税の増(2,103)
	地方交付税	175,703	180,222	△ 4,519	△ 2.5	普通交付税の減(△4,764)
	国庫支出金	67,368	70,403	△ 3,034	△ 4.3	国民健康保険財政安定化基金補助の皆減(△1,547)、畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業費補助の減(△1,151)
	繰入金	6,207	9,895	△ 3,688	△ 37.3	財政調整基金繰入金の減(△1,767)、県債管理基金繰入金の減(△701)、国民健康保険広域化等支援基金繰入金の皆減(△496)
	諸収入	60,483	64,092	△ 3,610	△ 5.6	商工業振興資金貸付金元利収入の減(△2,552)、畜産・酪農収益力強化整備事業等特別対策事業助成金の皆減(△535)
	県債	84,078	75,512	8,566	11.3	地域総合整備資金貸付事業費債の増(4,600)、土木公共事業費債の増(1,764)、総合文化芸術館整備事業費債の増(1,572)
	その他	68,086	60,144	7,942	13.2	
歳入合計①		594,908	591,226	3,682	0.6	
歳出	議会費	1,120	1,119	1	0.1	
	総務費	41,867	32,348	9,519	29.4	地域総合整備資金貸付事業費の増(4,600)、県有施設整備基金積立金の増(1,850)、山形県総合文化芸術館整備事業費の増(1,578)
	民生費	74,179	76,248	△ 2,068	△ 2.7	国保財政安定化対策事業費の減(△5,755)、国民健康保険特別会計繰出金の皆増(5,629)、国保財政安定化基金積立金の皆減(△1,547)
	衛生費	20,703	20,678	25	0.1	山形大学重粒子線がん治療装置開発整備補助事業費の増(300)
	労働費	2,166	2,348	△ 182	△ 7.8	産業技術短期大学校新学科開設事業費の皆減(△244)、非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費の増(116)、産業支援型地域人づくり雇用創造事業費の皆減(△108)
	農林水産業費	45,579	46,923	△ 1,344	△ 2.9	畜産経営競争力強化支援事業費の減(△1,694)、防災減災事業費の増(913)、水田畑地化基盤強化対策事業費の減(△631)
	商工費	48,071	51,154	△ 3,083	△ 6.0	商工業振興資金融資事業費の減(△2,552)
	土木費	65,562	65,403	159	0.2	道路除雪費の減(△1,126)、街路整備事業費の増(1,090)、洪水警戒情報提供事業費等の増(505)
	警察費	25,630	26,004	△ 374	△ 1.4	交通安全施設整備事業費の減(△197)、一般職員費の減(△195)
	教育費	115,352	117,298	△ 1,946	△ 1.7	一般職員費の減(△1,760)
	災害復旧費	2,665	2,391	274	11.5	建設災害復旧事業費の減(△1,118)、建設災害復旧事業等調査費の増(1,082)、国直轄建設災害復旧事業費負担金の増(342)
	公債費	90,392	90,956	△ 564	△ 0.6	
	諸支出金	54,218	51,231	2,987	5.8	地方消費税交付金の増(1,581)、病院事業運営費貸付金の増(1,300)
歳出合計②		587,503	584,100	3,402	0.6	
形式収支(①-②)③		7,406	7,126	280	3.9	[歳入合計-歳出合計]
翌年度へ繰越すべき財源④		2,830	2,671	159	6.0	
実質収支(③-④)⑤		4,576	4,455	121	2.7	[形式収支-翌年度へ繰越すべき財源]

(注) 単位未満の数字は四捨五入しているため、総数(合計)と内訳の数値は一致しない場合がある。

(注) 歳入の「その他」は、地方消費税清算金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金の合計。